

事務事業評価シート

評価実施年度：平成29年度

上位の施策名称	施策I-2-1 売れる農林水産品・加工品づくり
---------	----------------------------

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	水産課水産しまね振興室長 三浦 順	電話番号	0852-22-5740
----------	-------------------	------	--------------

事務事業の名称	普及指導体制強化事業		
目的	(1) 対象	漁業者	
	(2) 意図	漁業経営の安定。	
事業概要	各地域の漁業者ニーズを把握し、求められている情報の提供、新技術・技術改良の指導を担う立場である水産業普及員の積極的な活動を推進する。		

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名 普及した技術の定着数	目標値		3.0	3.0	3.0	3.0	課題
		取組目標値						
	式・定義 普及した技術の定着数	実績値	2.0	3.0				
		達成率	-	100.0	-	-	-	%
2	指標名 学習会等実施件数	目標値		10.0	10.0	10.0	10.0	件
		取組目標値						
	式・定義 学習会等実施件数	実績値	10.0	10.0				
		達成率	-	100.0	-	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	2,434	2,821
うち一般財源 (千円)	859	821

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した(実施予定、一部実施含む)
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状(客観的事実・データなどに基づいた現状)

- ・漁業者ニーズに対応した出荷体制の確立、新技術の普及・定着を図ることができた。
- ・各地域で鮮度保持技術や磯焼け対策等に関する学習会を開催した。

6. 成果があったこと(改善されたこと)

- ・県内3水産事務所でのそれぞれの課題や解決策を整理し、ニーズに対応した学習会の開催や技術指導を行うことにより、漁業者の技術習得につながった。

7. まだ残っている課題(現状の何をどのように変更する必要があるのか)

①困っている「状況」

- ・新技術の導入を図るための取組を始めても、定着できない場合、もしくは、定着・実用化までに時間を要する場合がある。

②困っている状況が発生している「原因」

- ・地域ごとに漁場環境が異なることから、共通の技術を導入することが困難。

③原因を解消するための「課題」

- ・地域特性に合った技術を確立する必要がある。

8. 今後の方向性(課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方)

- ・引き続き漁業者のニーズを把握するとともに、各地域における課題や解決策を整理し、地域特性に合った技術の確立と普及を図る。
- ・なお、平成30年度に「しまねの魚消費拡大プロジェクト事業」と統合予定である。